

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成27年10月27日開催分)

平成27年11月13日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成27年10月27日(火) 午前9時00分～9時40分

<出席者>

榑井会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、  
福井専務理事、森永理事、井上理事、浜田技師長、今井理事、  
安齋理事  
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

- (1) 平成27年度第2四半期業務報告
- (2) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) NHK情報公開・個人情報保護の実施状況(平成27年度上半期)
- (3) 考査報告

(4) 契約・収納活動の状況（平成27年9月末）

(5) 「クローズアップ現代」管理体制の強化について

## 議事経過

### 1 審議事項

(1) 平成27年度第2四半期業務報告

(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成27(2015)年度第2四半期業務報告」(注1)のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

まず、今期の総括です。

今期は、台風、豪雨による大規模な洪水、火山の噴火などの自然災害が相次ぎました。人々の「命と暮らしを守る」ことは、公共放送の最も重要な使命です。NHKの全国ネットワークや、インターネットによるIP中継などの新しい技術を生かし、放送やインターネットを通じて、正確・迅速な情報提供を行い、全局体制で防災・減災報道に取り組みました。

戦後70年の節目を迎えた8月には、戦争と平和を考える番組を集中的に編成して、視聴者のみなさまの大きな反響を呼びました。日本の安全保障政策を転換する安全保障関連法については、さまざまな動きや論点をニュースで詳しく伝え、NHKスペシャルなどの番組でも取り上げました。

総合テレビのリーチは、高年層の女性などで改善傾向が見られます。総合、Eテレ、BS1、BSプレミアムの4波全体のリーチは変わらないものの、若年層の減少傾向は続いています。

外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」では、「NHK経営計画2015-2017年度」(以下、「経営計画」)で開始した国際戦略調査や、モニター調査などに基づいて、番組内容の見直しや改善を図り、対象を明確にしたプロモーションによる視聴者への浸透に取り組みました。

10月19日から11月15日まで実施している、インターネットでの「テレビ放送の同時配信」(試験的提供B)の実験に向けて、システム

の構築や参加者の募集を行い、課題の検証に向けた準備を進めました。

営業では、第1四半期末の契約総数増加が、前年同期に比べて3.6万件的減少となっていました。課題とされていた法人委託の拡大など訪問要員体制の拡充を図った結果、今期は1.9万件的減少まで挽回しました。受信料収入は、前年度と比べて62億円増収の3,316億円となり、堅調に推移しています。

4月に公表した『クローズアップ現代』報道に関する調査報告書を踏まえて、報道の原点に立ち返る新たな研修の実施や、番組制作部局での検討会など、再発防止の取り組みを継続しています。

7月に実施した経営計画の「5つの重点方針」の達成状況を図る世論調査では、「公平・公正」、「多角的論点の提示」などの項目で、視聴者から高い期待・実現の評価を受けました。今期までの取り組みに対する一定の評価と受け止めており、今後さらに改善を行い、経営方針の達成をめざしていきます。

次に、「5つの重点方針」ごとに、今期の主な取り組みについて説明します。

「重点方針1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」についてです。9月の関東・東北豪雨については、特設ニュースを約43時間にわたって放送し、IP中継やヘリコプターからの中継などを駆使して、被害の状況や被災した方々の救助の様子を詳しく伝えました。ニュースはインターネットでも同時配信し、茨城県の鬼怒川の堤防が決壊した9月10日には、NHKオンラインへの訪問者数が563万を超えて、今年度最多となりました。戦後70年に関連する番組では、原爆投下直後の広島で復興に尽くした人々を描いたドラマをはじめ、さまざまなジャンルの番組を放送しました。NHKスペシャルでは、モノクロで撮影されたフィルムをカラー化するなど新しい技術を駆使した番組や、少年兵や女性といった新しい視点から戦争の記憶を掘り起こした番組が高い評価を得ました。安全保障関連法については、衆議院と参議院での採決の前に、NHKスペシャルで長時間討論を編成したほか、クローズアップ現代でも取り上げるなど、多角的な論点を整理して伝えました。

「重点方針2. 日本を世界に、積極的に発信」についてです。「NHKワールドTV」では、4月からの新番組について、モニター調査をもと

に、演出の見直しや内容の改善を行いました。また、国際戦略調査やグループインタビュー調査などを活用し、「見たくなる国際放送」に向けてコンテンツの品質向上を図るとともに、北米のニュースに関心が高い人たちやアジアの若者など、対象を明確にしたプロモーションを展開して、効果を上げつつあります。国際展開については、市場でニーズが高まっている4Kで制作するドキュメンタリー番組の国際共同制作が決定したほか、アニメ「英国一家、日本を食べる」のドイツやタイへの番組販売、連続テレビ小説「あまちゃん」では初めてとなる現地語吹き替えによる放送がフィリピンで決定するなど、さまざまな形で推進しました。

「重点方針3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」についてです。「インターネット実施基準」にのっとり、経営計画に対する「経営委員長見解」も踏まえて、積極的に取り組みを進めました。インターネットでの「テレビ放送の同時配信」（試験的提供B）の実験（10月19日～11月15日実施）に向けて、著作権団体などへの説明や参加者の募集を行い、視聴者ニーズ、配信システムの負荷やコストなど課題の検証に向けた準備を進めました。スーパーハイビジョンについては、7月に公表された総務省の「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」の第二次中間報告を踏まえて、NHKとしての検討を進めました。

「重点方針4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」についてです。契約総数は、年間目標51万件に対して、31.8万件の増加で進捗率は62.4%。衛星契約は、年間目標60万件に対して43.2万件の増加で進捗率71.9%となりました。支払率は76.3%となり、26年度末と比べて0.7ポイント向上しました。衛星契約割合は、48.4%となり、0.7ポイント向上しました。また、支払率の向上、公平負担の徹底に向けて、「TOKYOディープ！」や地域発ドラマなどの放送と連動した営業活動を積極的に展開し、大都市での対策に成果をあげています。

「重点方針5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革」についてです。新放送センターについては、現在地での建て替えに向けて、複数のワーキンググループを設けて、本格的な検討を開始しました。また、新センターで中核として働くことになる、20・30代の若手職員で構成するプロジェクトチームを設置して、コンセプトなどの議論を進めて

います。NHKグループ全体の業務体制の改革を推進するため、NHKと関連団体が一体となった業務の見直しや、経営資源の再配置に向けた検討に着手しました。また、「『クローズアップ現代』報道に関する調査報告書」を踏まえて、“事実を追求し、事実をありのままに伝える”という報道の原点に立ち戻る再教育プログラムを開発し、研修を実施したほか、番組制作部局で取材や演出のあり方について意見交換を行う場を設けました。匿名取材を行った番組を考査し、「取材・制作チェックシート」の活用を確認するなどの取り組みも継続しており、全局的に再発防止の取り組みを進めています。

今期の概況の最後は、「受信料収入」についてです。

第2四半期の受信料収入は、速報値です。契約収納活動の強化に取り組んだことなどにより、契約総数・衛星契約ともに順調に増加し、前年度と比べて62億円増収の、3,316億円、予算に対する進捗率は50.2%となりました。

次に、「『5つの重点方針』の達成状況を測る世論調査」についてです。経営計画では、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、NHK全体で応えていくことをめざしています。このため、「平成24～26年度 NHK経営計画」で導入した14項目の経営指標を、現経営計画の重点方針をふまえて改善し、半期ごと（7月・1月）に世論調査を実施します。14の指標（注2）それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を尋ね、計画の進捗状況を検証します。みなさまからのNHKへの期待度に、実現度をできるだけ近づけることを目標に、事業運営や業務改革を進めていきます。

7月に実施した世論調査の結果について、説明します。14の経営指標において、過去の調査と比較して、期待度と実現度の差が統計的に有意に変動しているものはありませんでした。「①公平・公正」と「③多角的論点の提示」については、統計的に有意な差はないものの、改善傾向が見られました。さらに質的評価の改善をめざしていきます。一方、「②正確・迅速な情報提供」については、統計的に有意な差はないものの、悪化傾向が見られたことから、リーチを伸ばすなど、改善をめざしていきます。

以上の内容が決定されれば、本日開催の第1247回経営委員会に報告事項として提出します。

注1：「平成27（2015）年度第2四半期業務報告」は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

注2：①公平・公正、②正確・迅速な情報提供、③多角的論点の提示、④記録・伝承、⑤文化の創造・発展、⑥多様性をふまえた編成、⑦新規性・創造性、⑧世界への情報発信、⑨地域社会への貢献、⑩人にやさしい放送、⑪インターネットの活用、⑫放送技術の発展、⑬受信料制度の理解促進、⑭受信料の公平負担

（会 長） 原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

（2）中央放送番組審議会委員の委嘱について

（板野専務理事）

中央放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

仲道郁代氏（ピアニスト）と比嘉政浩氏（全国農業協同組合中央会専務理事）に、平成27年11月1日付で新規委嘱したいと思います。

また、谷口肇氏（前 全国農業協同組合中央会専務理事）は、本人の申し出により、任期途中の平成27年10月31日付で退任されます。

なお、東儀秀樹氏（雅楽師）は、任期満了により同日付で退任されます。

本件が了承されれば、本日開催の第1247回経営委員会に諮ります。

（会 長） 原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

（1）地方放送番組審議会委員の委嘱について

（板野専務理事）

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

近畿地方で山舗恵子氏（株式会社京都リビング新聞社 統括編集長）に、中国地方で坂本トヨ子氏（株式会社サカモト代表取締役）に、平成27年11月1日付で新規委嘱します。

また、関東地方で古澤宏司氏（有限会社古沢園代表取締役）に、四国

地方で坂田千代子氏（株式会社あわわ会長）に、同日付で再委嘱します。

中国地方の高橋博子氏（広島市立大学広島平和研究所講師）は、本人の申し出により、任期途中の平成27年9月30日付で退任されました。

なお、近畿地方の金山勉氏（立命館大学産業社会学部教授）と、中国地方の山田節子氏（児童書を楽しむ会つくしんぼ代表）は、任期満了により10月31日付で退任されます。

本件は、本日開催の第1247回経営委員会に報告します。

（2）NHK情報公開・個人情報保護の実施状況（平成27年度上半期）  
（情報公開センター、NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局）

平成27年度上半期のNHK情報公開・個人情報保護の実施状況について報告します。

1点目は、情報公開の実施状況についてです。

受信料の公平負担の観点から、26年4月1日以降、開示の求めに係る文書1件につき300円（税込）の「開示の求め手数料」の徴収を開始して、27年度は2年目になります。27年度上半期は、11人の視聴者から50件の「開示の求め」を受け付けました。前年度同期の86件から36件減っています。50件の内訳は、総務経理が最も多く18件で、次いで営業が13件、放送が11件となっています。「開示の求め」に対する判断結果は、開示が10件、一部開示が23件、不開示が16件でした。この一部開示・不開示の合計39件のうち、最も多かったのは、視聴者が求めた文書をNHKが保有していない文書不存在で29件、その他の理由は業務に支障が出るため開示できないものや個人情報についてなどでした。また、放送番組の編集にかかわる文書については、番組編集の自由を確保するという観点から、開示の求め対象外としており、10件でした。このほか、視聴者が「開示の求め」を取り下げたものが1件ありました。

続いて、NHK情報公開・個人情報保護審議委員会（以下、「委員会」）の審議状況についてです。この委員会は、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して、「再検討の求め」が出された場合に客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関ですが、長く委員を務めた前委員長ら2人が6月末に退任し、7月から新たな体制がスタートしました。上半期の「再検討の求め」の受け付けの件数は、前年度同期の

3分の1以下の29件でした。委員会は上半期に11回開催され、前年度同期より24件多い85件を諮問しました。一方、前年度末までに「審議中・諮問準備中」の「再検討の求め」は、211件残っていました。この上半期には、審議の促進を図り、前年度同期より27件多い89件の答申を受けました。上半期としては、過去最多の答申数です。これによって「審議中・諮問準備中」の件数は、この半年で60件減って、151件となりました。新たな受付件数が減っていることも大きな要因です。89件の答申のうち68件は「当初の判断どおり一部開示・不開示が妥当」とする答申で、「一部開示の範囲を広げることが妥当」とする答申が4件、「不開示でなく一部開示・開示が妥当」とする答申が17件ありました。

2点目は、個人情報保護の実施状況についてです。

個人情報の漏えいは3件でした。いずれも、個人情報を含んだ受信料の帳票を紛失したものです。また、漏えいに至らなかった紛失・盗難はありませんでした。

個人情報の「開示等の求め」は、12人の視聴者から12件ありました。判断結果は、開示が11件、一部開示が1件で、不開示はありませんでした。また、「再検討の求め」はありませんでした。個人情報の取扱いについては、今後いっそう、関係部局との連携を密にして法改正などに対応するとともに、情報漏えいへの対策に努めていきます。

本件は、本日開催の第1247回経営委員会に報告します。

### (3) 考査報告

(考査室)

平成27年9月28日から10月21日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース15項目、番組32本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、TPP・環太平洋パートナーシップ協定交渉が大筋で合意したこと、ノーベル賞が発表され、日本人2人がそれぞれ医学・生理学賞と物理学賞を受賞したこと、第3次安倍改造内閣が発足したこと、横浜市内でマンションを支える杭の施工データが改ざんされていたことが発覚したことなどがありました。



番組では、火山研究の最前線を取材した、NHKスペシャル「巨大災害 MEGA DISASTER II 日本に迫る脅威（全4回）」の第3集「火山列島 地下に潜むリスク」（10月4日放送）、幕末から明治・大正時代に、時代のさきがけとなる女性実業家に成長していく主人公・あさを描く、連続テレビ小説「あさが来た」の第1・2週（9月28日～10月10日放送）、30年前に留学先のアメリカで世界初のエイズ治療薬を発見した、熊本大学医学部教授・満屋裕明氏を本人や同僚の証言とともに劇画調CGアニメで描いたドキュメンタリー「Dr. MITSUYA 世界初のエイズ治療薬を発見した男」（10月8日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース3項目と番組1本の考査を実施しました。考査したのは、国連の課題について4回にわたってニューヨークからの中継で伝えた「NEWSROOM TOKYO」（日本時間9月28～10月1日放送）や、海外でも関心が高まっている日本のファッションについて、最新情報をマガジン形式で伝える「TOKYO FASHION EXPRESS Nippon Style」（日本時間10月5日放送）などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

#### （4）契約・収納活動の状況（平成27年9月末）

##### （営業局）

平成27年9月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、第3期（8月・9月）の受信料収納額は1,103.4億円で、前年同時期を21.4億円上回りました。年間累計は3,243.3億円となり、前年同時期より73.4億円の増収となっています。

前年度分回収額は5.3億円となり、前年同時期を0.2億円下回り、年間累計は41.4億円と、前年同時期を3.4億円下回っています。前々年度以前分回収額は4.1億円となり、前年同時期を1.3億円下回り、年間累計は14.4億円と、前年同時期を3.2億円下回っています。

次に、第3期の受信契約総数の増加状況は、取次数が前年同時期を1.0万件上回り、減少数は0.8万件上回ったため、差し引きの増加数は前

年同時期を0.2万件上回る12.5万件となりました。年間累計増加数は31.8万件となり、前年同時期を1.9万件下回っています。9月末の受信契約件数は3,957.6万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が前年同時期を1.7万件上回り、減少数は1.3万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同時期を0.4万件上回る13.0万件となりました。年間累計増加数は43.2万件となり、前年同時期を3.1万件下回っています。9月末の衛星契約件数は1,914.2万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、48.4%となっています。

口座・クレジットカード支払い等の増加数は、前年同時期を1.7万件下回る10.9万件的増加で、年間累計増加数は35.4万件となり、前年同時期を8.5万件下回っています。9月末の利用率は89.3%となっています。

また、第3期の未収数削減については、前年同時期を1.1万件下回る0.2万件的削減となりました。年間累計では3.0万件的削減となり、前年同時期を4.5万件下回っています。その結果、9月末の未収現在数は、120.1万件となり、未収割合は3.0%となっています。

最後に、支払い数増加の実績は、前年同時期を0.9万件下回る12.7万件となりました。

本件は、11月10日開催の第1248回経営委員会に報告します。

#### (5) 「クローズアップ現代」管理体制の強化について (大型企画開発センター)

平成27年4月に公表した『「クローズアップ現代」報道に関する調査報告書』をふまえた、「クローズアップ現代」の管理体制の強化について報告します。

今回、大型企画開発センターに「クローズアップ現代事務局」（以下、「事務局」）を新設して、センター長のもとに編集長と編集次長を置き、試写におけるチェック機能を強化します。

制作部局とは立場が異なる事務局が番組の試写を行うことになり、再発防止策に掲げた複眼的試写をよりいっそう機能させ、地方局が「クローズアップ現代」を制作する際の、大型企画開発センターの責任体制を明確にします。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成27年11月 9日

会 長 靱 井 勝 人